

京都・滋賀インデックス ファンド

(愛称:京 (みやこ) ファンド)

運用報告書(全体版)

第15期 (決算日2020年10月26日)

作成対象期間 (2019年10月26日～2020年10月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	2005年11月10日から2025年10月27日までです。
運 用 方 針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、京都府及び滋賀県で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	京 都 ・ 滋 賀 イン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
11期(2016年10月25日)	12,602	60		△ 4.9	113.25	△ 5.6	97.5	—	3,649
12期(2017年10月25日)	18,049	165		44.5	164.65	45.4	97.9	—	5,169
13期(2018年10月25日)	15,559	85		△13.3	141.19	△14.2	98.0	—	6,679
14期(2019年10月25日)	16,963	170		10.1	154.11	9.2	97.9	—	9,068
15期(2020年10月26日)	20,252	200		20.6	184.39	19.6	97.9	—	9,696

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		京 都 ・ 滋 賀 イン デ ッ ク ス	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2019年10月25日	16,963	—	154.11	97.9	—
10月末	17,232	1.6	156.63	97.4	—
11月末	17,989	6.0	163.65	97.4	—
12月末	18,114	6.8	164.78	97.4	—
2020年1月末	17,200	1.4	156.38	97.3	—
2月末	15,407	△ 9.2	139.73	△ 9.3	97.2
3月末	15,306	△ 9.8	137.34	△10.9	97.6
4月末	16,236	△ 4.3	146.08	△ 5.2	97.6
5月末	16,843	△ 0.7	151.66	△ 1.6	97.3
6月末	17,512	3.2	157.84	2.4	97.5
7月末	17,654	4.1	159.32	3.4	97.4
8月末	19,334	14.0	174.93	13.5	97.5
9月末	20,439	20.5	184.18	19.5	97.4
(期 末)					
2020年10月26日	20,452	20.6	184.39	19.6	97.9

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

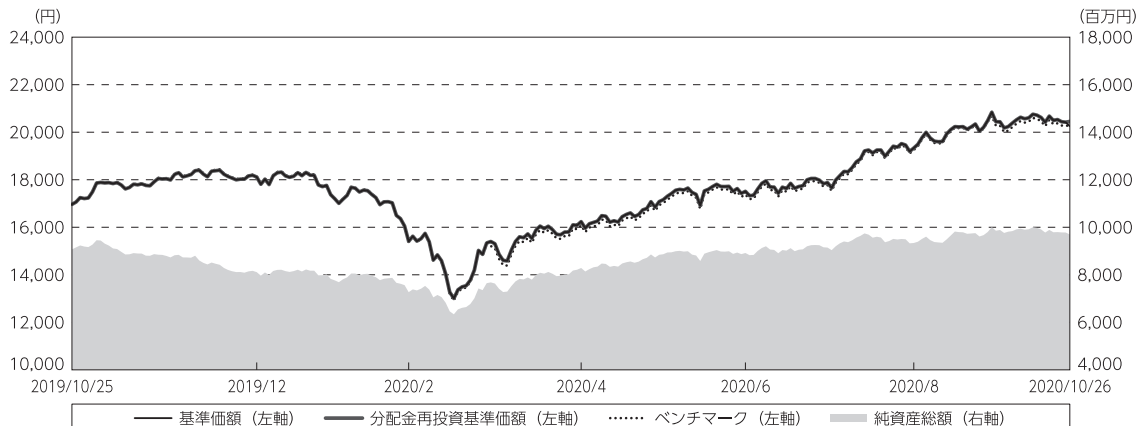
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※「京都・滋賀インデックス」は、京都府及び滋賀県を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。「野村日本株地域別インデックス」とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 16,963円

期 末： 20,252円 (既払分配金(税込み):200円)

騰落率： 20.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2019年10月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要指数採用銘柄の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから堅調に推移しました。

2020年2月下旬以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感などを受けて大きく下落しました。3月下旬に、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどを受けて上昇に転じ、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから、さらに上昇しました。

その後は、米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感などから、概ね横ばいで推移しました。

主要指数採用銘柄である任天堂の株価は、2020年3月中旬以降、外出自粛を受けた巣ごもり消費による需要増加を背景に、主力ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の増産を好感したことなどから上昇しました。その後、8月に発表された2020年4～6月期決算において純利益が前年同期比の6.4倍となったことなどから、さらに上昇し、京都・滋賀インデックスを押し上げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

京都・滋賀インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、京都・滋賀インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+20.6%となり、ベンチマークである京都・滋賀インデックスの+19.6%を1.0ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当が計上されたこと

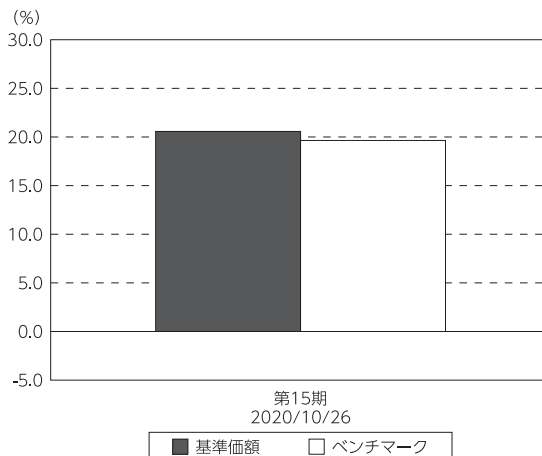
(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、京都・滋賀インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2019年10月26日～ 2020年10月26日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	0.978%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,261

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、京都・滋賀インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月26日～2020年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 173	% 0.993	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.414)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(91)	(0.524)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	174	0.996	
期中の平均基準価額は、17,438円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

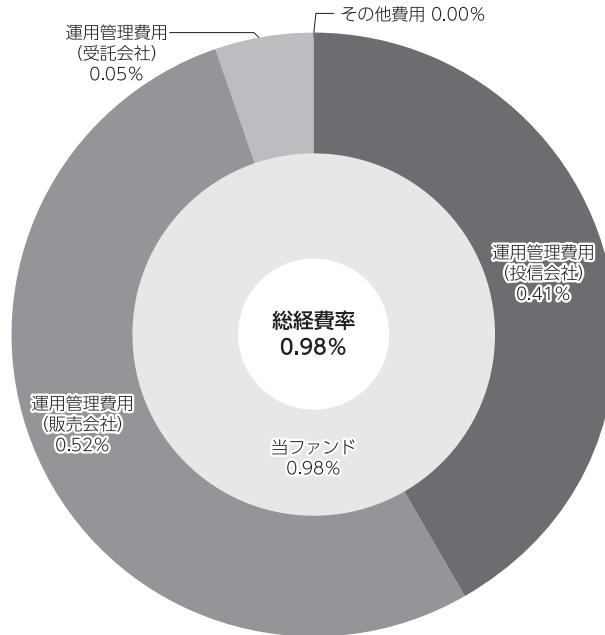
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月26日～2020年10月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		453	1,740,456	672	2,948,338
		(87)	(—)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月26日～2020年10月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,688,795千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,349,622千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月26日～2020年10月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,740	百万円 —	% —	百万円 2,948	百万円 44	% 1.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 2	百万円 5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)			
コムシスホールディングス	0.5	0.5	1,358
大成建設	0.9	0.8	2,720
大林組	2.8	2.5	2,272
清水建設	3	2.7	2,049
長谷工コーポレーション	1.2	1	1,315
鹿島建設	2	1.8	2,098
大東建託	0.3	0.2	1,965
住友林業	0.7	—	—
大和ハウス工業	2.6	2.3	6,749
積水ハウス	2.7	2.4	4,276
きんでん	0.4	0.4	686
協和エクシオ	0.5	0.4	992
食料品 (1.7%)			
日清製粉グループ本社	2.3	2	3,332
カルビー	2.4	2.2	7,095
明治ホールディングス	0.5	0.5	3,735
日本ハム	0.5	0.4	1,734
アサヒグループホールディングス	1.9	1.8	6,262
キリンホールディングス	3.9	3.5	6,909
宝ホールディングス	58.8	64.5	73,078
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	1.7	1.5	2,409
サントリー食品インターナショナル	1.6	1.4	5,397
日清食品ホールディングス	0.4	0.4	3,584
日本たばこ産業	10.1	18	35,991
ファーマフーズ	10.5	9.4	15,585
繊維製品 (0.5%)			
グンゼ	3.5	3.1	12,059
帝人	1.3	0.9	1,502
東レ	19.7	17.6	8,858
ワコールホールディングス	12.4	10.6	20,871
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	4.4	3.9	1,797
化学 (1.9%)			
旭化成	7.5	6.6	6,297
昭和電工	0.8	0.8	1,543
デンカ	0.6	0.5	1,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エア・ウォーター	0.4	0.8	1,232
カネカ	0.3	—	—
三菱瓦斯化学	1.3	1.1	2,231
三井化学	1.2	1.1	3,071
三菱ケミカルホールディングス	5.5	4.9	3,064
積水化学工業	3.4	3	5,205
宇部興産	0.7	0.6	1,122
アテクト	—	1.4	1,278
第一工業製薬	3.9	3.5	13,807
三洋化成工業	4.3	3.8	17,898
D I C	0.5	0.5	1,326
タカラバイオ	43.6	38.9	112,459
日東電工	1.3	1.2	8,856
医薬品 (2.9%)			
武田薬品工業	28.5	21.2	74,094
塩野義製薬	4.8	4.2	21,147
日本新薬	20.7	18.4	143,336
ロート製薬	2.7	2.4	7,800
参天製薬	12.1	10.8	21,222
大塚ホールディングス	3	1.3	5,268
石油・石炭製品 (0.0%)			
ENEOSホールディングス	13.1	11.3	4,133
ゴム製品 (0.3%)			
ブリヂストン	8.6	7.2	25,898
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本電気硝子	30	32.2	65,172
東海カーボン	1.5	—	—
TOTO	1.5	1.3	6,045
鉄鋼 (0.0%)			
神戸製鋼所	2.1	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.6	2.4	1,905
非鉄金属 (0.1%)			
三菱マテリアル	0.6	0.5	998
住友電気工業	6.8	6.8	8,105
金属製品 (0.1%)			
東洋製罐グループホールディングス	1.5	1.3	1,370
L I X I L グループ	2.4	2.1	4,634

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマシナ	52	46.4	3,062
日東精工	7.2	6.5	2,938
サンコール	6.2	—	—
機械 (1.9%)			
小松製作所	8.8	7.9	19,884
日立建機	2.4	2.2	6,765
TOWA	9.1	8.1	10,230
クボタ	10.1	9	17,338
ダイキン工業	1.8	1.6	31,136
ダイフク	3.8	3.4	36,312
サムコ	2.9	2.6	6,981
フジテック	16.3	14.6	34,047
ニチダイ	3.3	2.9	1,249
日本精工	4.2	3.7	3,307
ユーション精機	12.9	5.8	4,065
三菱重工業	2.8	2.5	5,902
電気機器 (47.9%)			
日立製作所	2.5	2.2	8,069
三菱電機	9.7	8.7	11,897
日本電産	87.7	156.6	1,667,790
I-P-E-X	6.1	6.1	11,925
日新電機	39	34.8	38,001
オムロン	61.1	52.6	415,540
シライ電子工業	5.1	4.5	1,242
ジーエス・ユアサ コーポレーション	29.9	26.7	51,931
エスケーエレクトロニクス	4.1	3.7	4,373
日本電気	1.4	1.3	7,423
富士通	0.7	0.6	8,127
星和電機	4.8	—	—
パナソニック	14.8	13.2	11,979
アズビル	3.3	2.9	12,194
堀場製作所	15.4	13.7	72,884
オプテックスグループ	13.7	12.2	19,739
ローム	31	25.9	225,330
京セラ	107.8	96.2	601,346
村田製作所	192.2	171.6	1,266,922
ニチコン	28.2	25.2	22,680
SCREENホールディングス	15.1	13.5	77,085
キャノン	8	7.2	12,873
輸送用機器 (0.3%)			
川崎重工業	1.7	1.5	2,050
三菱ロジスネクスト	19.3	17.2	16,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	38.5	34.4	7,327
精密機器 (3.0%)			
島津製作所	91.1	81.3	246,745
HOYA	3.8	3.4	40,069
その他製品 (25.0%)			
凸版印刷	1.3	1.2	1,699
大日本印刷	1.2	1.1	2,294
N I S S H A	18.4	16.4	21,287
野崎印刷紙業	7.8	6.9	897
任天堂	47.7	42.6	2,346,834
電気・ガス業 (0.4%)			
関西電力	17	15.2	15,245
電源開発	0.7	0.6	919
大阪瓦斯	10.8	9.6	18,835
陸運業 (5.0%)			
西日本旅客鉄道	2	1.8	8,737
東海旅客鉄道	1.6	1.4	19,285
西武ホールディングス	3.3	2.9	3,291
近鉄グループホールディングス	1.7	1.5	6,352
阪急阪神ホールディングス	3.8	3.4	11,016
京阪ホールディングス	3.4	3	12,180
日本通運	0.4	0.3	1,809
ヤマトホールディングス	1.6	1.4	3,862
S Gホールディングス	88.2	78.7	406,092
海運業 (0.0%)			
日本郵船	0.7	0.6	1,203
商船三井	0.5	0.4	989
空運業 (0.1%)			
日本航空	1.3	1.2	2,443
ANAホールディングス	1.3	1.2	2,838
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
上組	0.5	0.5	963
情報・通信業 (2.0%)			
T I S	0.3	0.9	1,878
ネクソン	3.5	3	8,451
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.3	3,582
システム ディ	2.4	2.1	3,586
L I N E	—	0.8	4,288
野村総合研究所	1.5	1.1	3,240
オービック	0.2	0.2	3,468
Zホールディングス	25.7	16.6	11,603
トレンドマイクロ	0.5	0.5	3,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本オラクル	0.2	0.2	2,100
トーセ	2.8	2.5	2,125
伊藤忠テクノソリューションズ	—	0.8	2,860
大塚商会	0.7	0.7	3,437
ネットワンシステムズ	—	0.3	1,251
日本ユニシス	—	0.4	1,212
日本電信電話	3.8	6.7	14,941
KDD I	9.1	7.9	22,104
ソフトバンク	—	16.5	20,088
光通信	0.1	0.1	2,415
NTTドコモ	6.4	5.5	21,389
東宝	0.7	0.6	2,670
エヌ・ティ・ティ・データ	5.4	2.4	3,062
SCSK	0.4	0.4	2,140
ソフトバンクグループ	8	7.2	49,593
卸売業 (0.5%)			
双日	4.8	4.3	1,040
アルフレッサ ホールディングス	0.5	0.4	796
メディバルホールディングス	0.9	0.8	1,548
伊藤忠商事	6.1	5.4	13,794
丸紅	6.7	6	3,531
豊田通商	0.7	0.6	1,806
三井物産	6.7	5.9	10,569
住友商事	4.8	4.3	5,310
三菱商事	6.1	5.1	12,461
小売業 (1.6%)			
ローソン	0.4	0.3	1,500
エービーシー・マート	—	0.3	1,569
日本マクドナルドホールディングス	0.5	0.5	2,525
MonotaRO	1	0.9	4,635
J. フロント リテイリング	2.6	2.3	2,007
マツモトキヨシホールディングス	0.4	0.4	1,584
ZOZO	1.2	1.1	2,965
三越伊勢丹ホールディングス	1.7	1.5	852
ウエルシアホールディングス	0.5	1	3,985
白鳩	2.4	—	—
すかいらーくホールディングス	0.8	0.7	1,085
コスモス薬品	0.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	3.4	3	10,212
ツルハホールディングス	0.2	0.1	1,439
良品計画	1.1	1	2,341
パン・パシフィック・インターナショナルホ	2.6	2.3	5,202

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼンショーホールディングス	—	0.5	1,220
スギホールディングス	—	0.6	4,110
ファミリーマート	2	1.7	3,891
高島屋	1.3	—	—
丸井グループ	1.8	1.6	3,166
イオン	3.4	3	8,071
平和堂	10.6	9.5	20,596
ケーズホールディングス	1.1	1	1,363
ヤマダホールディングス	3.7	3.3	1,676
ニトリホールディングス	0.4	0.4	8,376
王将フードサービス	4.2	3.8	22,078
ファーストリテイリング	0.4	0.4	29,460
サンドラッグ	0.5	0.4	1,562
銀行業 (1.4%)			
滋賀銀行	9.6	8.6	19,685
京都銀行	27.5	24.5	115,640
証券・商品先物取引業 (0.1%)			
フューチャーベンチャーキャピタル	3.2	2.9	2,351
SBIホールディングス	0.9	0.8	2,069
大和証券グループ本社	6.5	5.8	2,649
野村ホールディングス	13.5	12	5,889
保険業 (0.4%)			
かんぽ生命保険	—	1	1,775
SOMPOホールディングス	1.4	1.3	5,224
MS&ADインシュアランスグループホール	2.3	2	5,959
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.7	—	—
第一生命ホールディングス	4.6	4.1	6,814
東京海上ホールディングス	2.7	2.4	11,832
T&Dホールディングス	2.5	2.2	2,477
その他金融業 (0.6%)			
クレディセゾン	0.7	0.6	733
東京センチュリー	0.2	—	—
アイフル	175.4	156.6	48,389
イオンフィナンシャルサービス	0.9	—	—
オリックス	5.1	4.5	5,924
三菱UFJリース	1.7	1.5	702
不動産業 (0.4%)			
ヒューリック	1.3	1.2	1,222
野村不動産ホールディングス	0.7	0.7	1,372
東急不動産ホールディングス	2.8	2.5	1,215
飯田グループホールディングス	1.1	0.5	996
ハウスドゥ	7	6.3	8,391

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ・エス・ビー	1.7	3.1	9,148
パーク24	0.6	0.5	795
三井不動産	3.8	3.3	6,246
三菱地所	5.4	4.8	7,680
東京建物	0.8	0.7	897
住友不動産	1.8	1.6	4,750
サービス業 (0.8%)			
日本M&Aセンター	0.6	0.6	3,624
パーソルホールディングス	0.9	0.8	1,388
総合警備保障	0.4	0.4	2,016
カカクコム	0.8	0.7	1,891
エムスリー	2.6	2.3	15,410
ディー・エヌ・エー	—	0.4	738
博報堂DYホールディングス	0.7	0.7	1,023
電通グループ	1.1	1	3,190
ユー・エス・エス	0.6	0.5	979

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	0.5	0.4	2,576
楽天	5.5	4.9	5,135
テクノプロ・ホールディングス	0.1	0.1	690
リクルートホールディングス	6.5	5.8	24,075
日本郵政	8.7	7.7	5,784
エスユーエス	3.2	2.8	1,125
リログループ	0.6	0.5	1,294
セコム	0.9	0.8	7,206
ベネッセホールディングス	0.4	0.4	1,024
合 計	株 数 ・ 金 額	2,045	1,914
	銘柄数<比率>	224	224

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,496,091	96.0
コール・ローン等、その他	399,702	4.0
投資信託財産総額	9,895,793	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,895,793,758
コール・ローン等	295,185,043
株式(評価額)	9,496,091,510
未収入金	45,145,280
未収配当金	59,371,925
(B) 負債	199,414,007
未払収益分配金	95,757,122
未払解約金	58,292,809
未払信託報酬	45,213,280
未払利息	142
その他未払費用	150,654
(C) 純資産総額(A－B)	9,696,379,751
元本	4,787,856,149
次期繰越損益金	4,908,523,602
(D) 受益権総口数	4,787,856,149口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,252円

(注) 期首元本額は5,346,075,882円、期中追加設定元本額は2,410,789,876円、期中一部解約元本額は2,969,009,609円、1口当たり純資産額は2.0252円です。

○損益の状況 (2019年10月26日～2020年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	141,233,654
受取配当金	141,287,651
受取利息	△ 1
その他収益金	27,234
支払利息	△ 81,230
(B) 有価証券売買損益	1,429,550,014
売買益	2,217,781,111
売買損	△ 788,231,097
(C) 信託報酬等	△ 85,980,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,484,803,295
(E) 前期繰越損益金	458,054,404
(F) 追加信託差損益金	3,061,423,025
(配当等相当額)	(4,502,460,417)
(売買損益相当額)	(△1,441,037,392)
(G) 計(D+E+F)	5,004,280,724
(H) 収益分配金	△ 95,757,122
次期繰越損益金(G+H)	4,908,523,602
追加信託差損益金	3,061,423,025
(配当等相当額)	(4,502,460,417)
(売買損益相当額)	(△1,441,037,392)
分配準備積立金	1,847,100,577

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年10月26日～2020年10月26日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年10月26日～ 2020年10月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	133,504,018円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,266,425,854円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,502,460,417円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	542,927,827円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,445,318,116円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,461円
g. 分配金	95,757,122円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。